

平成28年度

日高管内各町普通会計決算の概要

(平成30年2月)

北海道日高振興局地域創生部地域政策課市町村係

日高管内各町の決算のポイント

平成28年度の日高管内各町の普通会計決算状況は、前年度決算額と比較して、歳入で2.6%の増、歳出で2.3%の増となり、歳入、歳出共に前年度決算額を上回った。(表-1)

歳入について、地方税は市町村民税等の増加により前年度と比較して1.7%増加しているが、地方交付税は前年度と比較して1.2%減少となっている。地方税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源の収入総額に占める割合は、2.2ポイント減少(H27:61.0→H28:58.8)しているが、これは、主に地方交付税等の減少などによるものである。(表-2)

歳出について、義務的経費は、扶助費の増加により、前年度と比較して0.1%増加している。投資的経費は、主に普通建設事業費及び災害復旧事業費が大きく増加したため、前年度と比較して64.5%の増加となっている。(表-3)

実質的な公債費指標である実質公債費比率については、管内平均は10.3%(加重平均)となっており、地方債の発行に許可が必要となる18%を超える団体はない。(表4-4)

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、管内平均は89.9%(加重平均)となっており前年度と比較して2.8ポイント上昇している。(表-5)

《歳入》

地方税は増加

地方税は、市町村民税に係る所得割などが増加した結果、前年度と比較して1億29百万円(1.7%)増加している。(表-2)

地方交付税は減少

地方交付税は、前年度に比べ3億26百万円(1.2%)減少し、265億19百万円となっている。

また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債(後年度に地方交付税で100%補填)との合計は279億36百万円となり、前年度と比較して7億59百万(2.6%)の減少となっている。(表-2)

国庫支出金は増加、道支出金は減少

前年度と比較して、国庫支出金は11.9%増加し、道支出金は2.0%減少している。(表-2)

地方債は増加

地方債は、災害復旧事業債が増加したことから、前年度と比較して29.2%増加している。(表-2)

《歳出》

義務的経費は増加

義務的経費は、扶助費の増加などにより、前年度と比較して25百万円（0.1%）増加している。（表－3）

投資的経費は増加

投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が大幅に増加したため、前年度と比較して48億99百万円（64.5%）増加している。（表－3）

《財政構造》

実質公債費比率は下降

普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金などを加えた実質的な公債費指標となる実質公債費比率の管内平均は、前年度と比較して0.5ポイント下降し、10.3%（加重平均）となっている。（表4－3）

地方債の許可基準となる18%以上の団体はない。（表4－4）

将来負担比率は下降

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した将来負担比率の管内平均は、前年度と比較して0.4ポイント下降し、52.0%（加重平均）となっている。（表4－5）

経常収支比率は上昇

経常収支比率はの管内平均は、89.9%であり、前年度と比較して2.8ポイント上昇しており、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。（表－5）

地方債現在高は増加

地方債現在高は、前年度と比較して12億64百万円（1.8%）増加している。（表－6）

積立金現在高は減少

積立金現在高は、前年度と比較して9億40百万円（5.2%）減少している。（表－7）